



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月19日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
 コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青木 直人

TEL 011-783-2755

四半期報告書提出予定日 平成29年9月29日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年5月16日～平成29年8月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	156,056	6.0	10,754	15.6	11,159	14.2	6,985	11.6
29年5月期第1四半期	147,280		9,301		9,771		6,259	

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 9,601百万円 (90.4%) 29年5月期第1四半期 5,041百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	145.34	144.33
29年5月期第1四半期	130.88	129.44

(注) 平成29年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	287,380	176,024	59.6	3,561.83
29年5月期	282,011	170,342	58.8	3,452.10

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 171,285百万円 29年5月期 165,866百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、平成29年5月期の各財務数値は、遡及適用が行われております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		54.00		86.00	140.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		70.00		70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月16日～平成30年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	299,800	3.7	19,800	11.9	20,440	9.9	12,885	3.0	268.17
通期	600,000	4.0	39,000	10.5	40,340	9.5	24,740	6.5	514.90

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、対前期増減率および対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期の数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	48,975,268 株	29年5月期	48,933,968 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	886,038 株	29年5月期	886,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	48,064,555 株	29年5月期1Q	47,822,463 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年5月16日～平成29年8月15日）における経済情勢は、海外の経済情勢の不透明感や金融資本市場の変動などの懸念があったものの、国内景気の緩やかな回復基調が続き、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られました。

一方、ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が一層激化する中、企業の統合・再編への動きもさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、食品売場を中心に既存店舗の改装を推進いたしました。また、当社グループのプライベートブランド「エムズワン」「メディズワン」の競争力・ブランド価値向上を図るべく、デザインを統一し視認性を高めた新パッケージの導入を開始したほか、リニューアル等による更なる品質向上を引き続き行ってまいりました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より26店舗の新規出店と16店舗の閉店を実施し、当第1四半期末のグループ店舗数は直営店で1,765店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第1四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	372	8	1	7	379	79
東北	445	4	2	2	447	87
関東甲信越	403	7	3	4	407	125
中部・関西	61	-	4	△4	57	17
中国	275	4	3	1	276	68
四国	190	3	3	0	190	43
九州	9	-	-	0	9	-
国内店舗計	1,755	26	16	10	1,765	419

上記のほか、海外店舗19店舗、F C加盟店舗2店舗を展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,560億56百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益107億54百万円（同15.6%増）、経常利益111億59百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億85百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて53億68百万円増加し、2,873億80百万円となりました。おもな要因は、投資有価証券の時価評価の増加と新規出店に伴う商品の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円減少し、1,113億56百万円となりました。おもな要因は、新規出店に伴う買掛金の増加があったものの、法人税の支払による未払法人税の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56億82百万円増加し、1,760億24百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.8ポイント増加し、59.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月20日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,516	38,483
売掛金	17,371	17,310
有価証券	21,000	16,000
商品	69,965	72,055
原材料及び貯蔵品	19	21
繰延税金資産	5,289	4,435
短期貸付金	2	2
その他	12,113	12,524
流動資産合計	159,278	160,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,986	20,157
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	8,229	8,384
土地	7,716	7,683
リース資産（純額）	1,428	1,369
建設仮勘定	963	932
有形固定資産合計	38,326	38,527
無形固定資産		
のれん	15,133	14,579
ソフトウェア	421	433
電話加入権	79	80
その他	487	509
無形固定資産合計	16,121	15,603
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	26,398
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	1,333	1,280
差入保証金	39,908	40,364
その他	4,010	4,439
貸倒引当金	△88	△87
投資その他の資産合計	68,285	72,415
固定資産合計	122,733	126,546
資産合計	282,011	287,380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,434	70,278
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,418	8,816
リース債務	223	216
未払法人税等	8,070	3,130
賞与引当金	3,380	1,788
役員賞与引当金	477	111
ポイント引当金	2,247	2,382
その他	3,803	5,183
流動負債合計	94,262	93,116
固定負債		
長期借入金	4,116	3,814
リース債務	1,734	1,681
繰延税金負債	6,378	7,415
退職給付に係る負債	1,150	1,177
役員退職慰労引当金	5	—
資産除去債務	1,799	1,817
その他	2,222	2,333
固定負債合計	17,406	18,239
負債合計	111,669	111,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,960	9,093
資本剰余金	27,013	27,145
利益剰余金	119,974	122,828
自己株式	△5,311	△5,311
株主資本合計	150,637	153,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,280	17,577
退職給付に係る調整累計額	△51	△47
その他の包括利益累計額合計	15,228	17,529
新株予約権	985	1,027
非支配株主持分	3,490	3,711
純資産合計	170,342	176,024
負債純資産合計	282,011	287,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年8月15日)
売上高	147,280	156,056
売上原価	106,342	111,201
売上総利益	40,937	44,855
販売費及び一般管理費	31,636	34,100
営業利益	9,301	10,754
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	39	38
備品受贈益	241	243
受取賃貸料	38	40
受取補償金	128	57
受取保険金	2	1
その他	64	88
営業外収益合計	548	502
営業外費用		
支払利息	77	72
中途解約違約金	—	22
その他	1	2
営業外費用合計	79	97
経常利益	9,771	11,159
特別利益		
新株予約権戻入益	39	—
その他	—	4
特別利益合計	39	4
特別損失		
固定資産除却損	9	44
その他	0	0
特別損失合計	9	45
税金等調整前四半期純利益	9,801	11,118
法人税、住民税及び事業税	2,826	2,879
法人税等調整額	610	940
法人税等合計	3,437	3,819
四半期純利益	6,364	7,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,259	6,985

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年5月16日 至 平成28年8月15日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年5月16日 至 平成29年8月15日）
四半期純利益	6,364	7,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,336	2,294
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	△1,322	2,302
四半期包括利益	5,041	9,601
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,936	9,288
非支配株主に係る四半期包括利益	105	312

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品の評価方法について、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、調剤に用いる薬剤等を除き、月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、業容拡大の中で、利益管理の精緻化を目的として、迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、システム改修によって商品（調剤に用いる薬剤等を除く）ごとの平均単価を把握することが可能になったことによるものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ423百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、商品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ6,628百万円、4,324百万円減少しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会において、株式会社杏林堂グループ・ホールディングス（以下、「杏林堂HD」といいます。）の株式の51%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件の株式取得に伴い、杏林堂HDの子会社である株式会社杏林堂薬局（以下、「杏林堂薬局」といい、杏林堂薬局および杏林堂HDを総称して「杏林堂グループ」といいます。）が当社の孫会社になります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	: 株式会社杏林堂グループ・ホールディングス
事業の内容	: ドラッグストア運営子会社の経営指導および管理

被取得企業の子会社の名称	: 株式会社杏林堂薬局
事業の内容	: ドラッグストア、調剤薬局の経営

② 企業結合を行う主な理由

杏林堂薬局は、浜松市を中心とした静岡県で計77店舗（平成29年4月15日現在）のドラッグストア・調剤薬局を展開しており、静岡県ではNo. 1の規模と知名度を誇っています。また杏林堂HDは、平成28年12月20日に杏林堂薬局の株式移転により設立された持株会社であり杏林堂薬局の完全親会社です。

非常に優れた店舗補完関係にある当社と杏林堂グループは、両社の相互の自主性・独立性を尊重しつつ、スケールメリットを活かした共同仕入やプライベートブランド商品の共同開発に加えて、相互のノウハウや人材等経営資源を共有するなど、ドラッグストア事業および調剤事業における相乗効果、並びにその他幅広いグループ間のシナジー効果の最大化を目指すことを目的としております。

③ 企業結合日

平成29年9月29日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	22,950百万円
取得原価		22,950百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	150百万円
----------------	--------

(4)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。